

四 半 期 報 告 書

第60期第3四半期

平成22年10月1日から
平成22年12月31日まで

スガイ化学工業株式会社

(E00906)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期財務諸表	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永岡 雅次
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 武田 晴夫
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 武田 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第59期 第3四半期 累計期間	第60期 第3四半期 累計期間	第59期 第3四半期 会計期間	第60期 第3四半期 会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	5,153,630	4,515,471	1,430,259	1,450,725	8,033,617
経常利益 (千円)	68,550	156,215	16,267	23,435	206,840
四半期(当期)純利益 (△は純損失) (千円)	△337,131	100,436	△14,747	20,501	△178,218
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	—	—	13,730	13,730	13,730
純資産額 (千円)	—	—	5,002,836	5,171,956	5,128,721
総資産額 (千円)	—	—	11,536,443	10,754,587	10,989,480
1株当たり純資産額 (円)	—	—	365.09	377.45	374.28
1株当たり四半期(当期) 純利益 (△は純損失) (円)	△24.60	7.33	△1.08	1.50	△13.01
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	4.00
自己資本比率 (%)	—	—	43.4	48.1	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	687,702	695,364	—	—	2,094,630
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△449,323	△451,994	—	—	△559,626
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△196,950	10,176	—	—	△1,130,586
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	632,369	1,231,152	999,255
従業員数 (名)	—	—	192	202	191

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	202
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりませんので、「生産、受注及び販売の状況」については製品の種類別ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
医薬用中間物	360,377	+9.7
農薬用中間物	1,268,682	+39.6
機能性用中間物	149,805	△67.8
その他用中間物	3,359	△37.5
界面活性剤	118,100	+13.3
合計	1,900,324	+4.8

(注) 金額は、販売価格（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当社は受注見込による生産方式をとっています。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
医薬用中間物	108,506	△81.7
農薬用中間物	991,626	+109.9
機能性用中間物	152,330	△29.6
その他用中間物	34,776	+24.8
界面活性剤	148,559	+44.1
その他	14,926	△12.7
合計	1,450,725	+1.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な輸出先、輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
北米	782,900	99.8	860,982	99.2
欧州	180	0.0	1,650	0.2
アジア他	1,117	0.2	5,592	0.6
合計	784,198 (54.8%)	100.0	868,225 (59.8%)	100.0

- 3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産㈱	380,990	26.6	858,129	59.2
花王㈱	—	—	158,044	10.9
日本ベーリンガーインゲルハイム㈱	320,543	22.4	—	—
テイカ㈱	151,029	10.6	—	—

(注) 当第3四半期会計期間における日本ベーリンガーインゲルハイム㈱及びテイカ㈱への販売はありません。また、前第3四半期会計期間における花王㈱への販売は109,893千円で、総販売実績における割合は7.7%であります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国での内需拡大や政府の景気対策による消費支出に支えられ、全体として回復基調をたどってまいりましたが、欧米の景気減速懸念や急激な円高の進行により、景気の先行きに不透明感が残る状況で推移しました。

このような状況の中で、国内売上高は、582百万円と前年同期(646百万円)に比べ63百万円(9.8%)の減収となりました。これは、界面活性剤及び農薬用中間物は増加しましたが、医薬用中間物及び機能性用中間物が減少したためです。

一方、輸出売上高は、868百万円と前年同期(784百万円)に比べ84百万円(10.7%)の増収となりました。これは、医薬用中間物は伸び悩んだものの、農薬用中間物が大幅に増加したためです。

この結果、総売上高は1,450百万円となり、前年同期(1,430百万円)に比べ20百万円(1.4%)の増収となりました。また、輸出比率は59.8%(前年同期54.8%)となりました。

損益面では、為替の円高による影響はありましたが、固定費削減及び製造原価率低減等のコストダウンに努めたことにより、営業利益は55百万円(前年同期0百万円)、経常利益は23百万円(前年同期16百万円)となりました。

また、特別損失として投資有価証券評価損1百万円(洗替え方式)を計上したこと等により、四半期純利益は20百万円(前年同期 四半期純損失14百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ234百万円減少の10,754百万円となりました。これは主に、商品及び製品が629百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が865百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ278百万円減少の5,582百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が127百万円、賞与引当金が68百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ43百万円増加の5,171百万円となり、自己資本比率は48.1%(前事業年度末46.7%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、249百万円の収入となり、前年同期に比べ651百万円の収入の増加となりました。これは主に、売上債権が前年同期の増加から減少に転じたことにより収入が増加したこと、及び仕入債務が前年同期の減少から増加に転じたことにより支出が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、97百万円の支出となり、前年同期に比べ41百万円の支出の減少となりま

した。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、398百万円の収入となり、前年同期に比べ125百万円の収入の減少となりました。これは主に、借入金の返済を進めたことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末残高は1,231百万円となり、前四半期会計期間末に比べ541百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は70百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,730,000	13,730,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	13,730,000	—	2,510,000	—	2,016,543

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,651,000	13,651	同上
単元未満株式	普通株式 52,000	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,730,000	—	—
総株主の議決権	—	13,651	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市宇須四丁目 4番6号	27,000	—	27,000	0.20
計	—	27,000	—	27,000	0.20

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は27,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	146	139	134	133	131	130	123	123	133
最低 (円)	139	123	122	123	120	121	118	118	117

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	生産本部長	取締役	生産本部長 兼福井事業所長	東田 恒幸	平成22年11月8日

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

① 資産基準	0.43%
② 売上高基準	0.85%
③ 利益基準	△1.26%
④ 利益剰余金基準	△1.32%

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231,152	999,255
受取手形及び売掛金	*1 1,295,161	2,160,690
商品及び製品	2,580,201	1,950,315
仕掛品	147,361	123,359
原材料及び貯蔵品	256,844	264,260
その他	44,755	24,584
貸倒引当金	△3,905	△6,507
流動資産合計	5,551,571	5,515,958
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,089,662	1,146,275
機械及び装置(純額)	1,397,559	1,628,297
土地	1,357,047	1,201,903
その他(純額)	587,023	667,762
有形固定資産合計	*2 4,431,292	*2 4,644,238
無形固定資産	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	691,022	763,224
関係会社株式	20,000	0
その他	69,047	106,377
貸倒引当金	△14,163	△46,137
投資その他の資産合計	765,905	823,464
固定資産合計	5,203,015	5,473,521
資産合計	10,754,587	10,989,480
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,001,282	1,128,488
短期借入金	1,050,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	930,279	859,396
未払法人税等	9,466	15,377
賞与引当金	27,718	96,174
その他	389,912	554,182
流動負債合計	3,408,659	3,403,618
固定負債		
長期借入金	1,849,308	2,155,405
退職給付引当金	181,406	135,415
その他	143,256	166,318
固定負債合計	2,173,971	2,457,139
負債合計	5,582,631	5,860,758

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	621,642	576,018
自己株式	△4,415	△4,338
株主資本合計	5,143,770	5,098,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,185	36,492
繰延ヘッジ損益	—	△5,993
評価・換算差額等合計	28,185	30,498
純資産合計	5,171,956	5,128,721
負債純資産合計	10,754,587	10,989,480

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,153,630	4,515,471
売上原価	4,369,681	3,514,393
売上総利益	783,949	1,001,078
販売費及び一般管理費		
発送運賃	80,651	66,329
従業員給料及び手当	252,330	263,744
賞与引当金繰入額	8,728	8,864
退職給付費用	65,106	64,729
役員退職慰勞引当金繰入額	4,834	—
その他	319,876	348,426
販売費及び一般管理費合計	731,527	752,095
営業利益	52,422	248,983
営業外収益		
受取利息	223	53
受取配当金	15,586	16,954
為替差益	61,804	—
補助金収入	※1 10,000	※1 10,000
その他	4,148	6,281
営業外収益合計	91,763	33,288
営業外費用		
支払利息	51,866	41,369
為替差損	—	61,288
その他	23,768	23,399
営業外費用合計	75,635	126,057
経常利益	68,550	156,215
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,324	2,601
特別利益合計	2,324	2,601
特別損失		
固定資産除却損	17,093	10,613
投資有価証券評価損	359,922	43,535
その他	26,849	—
特別損失合計	403,865	54,149
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△332,990	104,668
法人税、住民税及び事業税	5,547	5,547
法人税等調整額	△1,406	△1,315
法人税等合計	4,140	4,232
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△337,131	100,436

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,430,259	1,450,725
売上原価	1,190,843	1,144,048
売上総利益	239,416	306,677
販売費及び一般管理費		
発送運賃	19,755	26,341
従業員給料及び手当	80,592	83,652
賞与引当金繰入額	7,944	8,101
退職給付費用	22,599	21,652
その他	108,139	111,643
販売費及び一般管理費合計	239,031	251,392
営業利益	384	55,285
営業外収益		
受取利息	55	11
受取配当金	2,973	2,819
為替差益	34,616	—
受取保険金	—	2,100
その他	1,244	1,423
営業外収益合計	38,889	6,355
営業外費用		
支払利息	16,722	13,031
為替差損	—	18,193
その他	6,283	6,979
営業外費用合計	23,006	38,204
経常利益	16,267	23,435
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,308
特別利益合計	—	1,308
特別損失		
固定資産除却損	4,840	848
投資有価証券評価損	17,941	1,983
その他	6,850	—
特別損失合計	29,631	2,832
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△13,363	21,912
法人税、住民税及び事業税	1,849	1,849
法人税等調整額	△465	△438
法人税等合計	1,383	1,410
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,747	20,501

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△332,990	104,668
減価償却費	616,252	538,867
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,116	△2,601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,111	△68,455
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,176	45,990
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,834	—
受取利息及び受取配当金	△15,810	△17,007
補助金収入	△10,000	△10,000
支払利息	51,866	41,369
為替差損益 (△は益)	△12,588	21,650
投資有価証券評価損益 (△は益)	359,922	43,535
固定資産除却損	17,093	10,613
売上債権の増減額 (△は増加)	762,461	865,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△205,227	△646,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	△576,077	△127,205
その他	△23,528	△86,164
小計	619,388	714,316
利息及び配当金の受取額	15,794	17,002
補助金の受取額	110,000	10,000
利息の支払額	△50,083	△38,556
法人税等の支払額	△7,397	△7,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,702	695,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△443,062	△433,057
投資有価証券の取得による支出	△14,242	△11
関係会社株式の取得による支出	—	△20,000
その他	7,980	1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,323	△451,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	300,000
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△542,250	△635,214
配当金の支払額	△54,417	△54,533
その他	△282	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,950	10,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,588	△21,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,016	231,896
現金及び現金同等物の期首残高	578,352	999,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 632,369	※1 1,231,152

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1. 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、当第3四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 93,053千円	—————
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,937,513千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,557,371千円

（四半期損益計算書関係）

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 補助金収入 公設試験研究機関との共同研究から生まれた研究成果の事業化支援に対する(財)わかやま産業振興財団からの研究助成金であります。	※1. 補助金収入 同左

前第3四半期会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに632,369千円であります。	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに1,231,152千円であります。

（株主資本等関係）

当第3四半期会計期間末（平成22年12月31日）及び当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式（株）	13,730,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式（株）	27,628

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,811	4	平成22年3月31日	平成22年6月25日

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第3四半期会計期間末（平成22年12月31日）

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められません。

（有価証券関係）

当第3四半期会計期間末（平成22年12月31日）

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
持分法損益等については、関連会社がないため記載しておりません。	同左

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
377.45円	374.28円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △24.60円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 7.33円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△337,131	100,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失(△)(千円)	△337,131	100,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,703	13,702

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △1.08円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 1.50円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△14,747	20,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失(△)(千円)	△14,747	20,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,703	13,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川井 一男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 一男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。